

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	住み続けられる地域とコミュニティを作る
申請事業名(副)	住民参加型インフラメンテナンスとコミュニティの担い手育成

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-1 全国ブロック
申請事業の種類3	
申請事業の種類4	
申請団体名	一般財団法人人生100年社会デザイン財団

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野①	⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域②		分野②	
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	地域住民が参加して行う社会インフラの長寿命化対策により、道路、橋などの生活に密接したインフラの交通、物量の確保と同時に、地域の防災、減災意識の高まりによって、継続的な地域の安全・安心形成に寄与する

実施時期	2022年2月～2025年3月	直接的対象グループ	対象地域に暮らしている住民で、その地域のコミュニティの中心になる人。高校生や大学生などの若者や若手住民。	間接的対象グループ	対象地域に暮らす住民、特にメンテナンスなど地域で行われる生活関連事業に参加する人。
対象地域	全国（東北・北陸・山陰・北関東等の山間地域を中心に）	人数	50名程度。（実行団体1団体あたり、10名程度コミュニティの中心になる人物を育成する）	人数	250名程度。（実行団体1団体あたり、50名程度が巻き込まれる事業を行なう。）

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
幹事団体の人生100年社会デザイン財団は人生100年社会のグランドデザインを描くため、小さなコミュニティをたくさんつくって実装することを目指し、京都地域創造基金は寄付者と公益活動団体を繋ぐことで、持続可能な地域コミュニティの創造と発展に資することを目指している。本コンソーシアムは、コミュニティづくりという両団体共通理念のもと、社会インフラの課題解決を通じた安全・安心な地域コミュニティづくりを目的とする。
(2)申請団体の概要・活動・業務
人生100年社会デザイン財団は2020年に発足し、会員団体や外部団体と連携した地域インフラ清掃活動、ソーシャル・イノベーター養成講座等による人材育成、フォーラム開催による情報発信を行っている。京都地域創造基金は2009年より、京都府内において公益活動を行なう団体に一般の市民や企業などからの寄付金を原資とする資金を助成。助成対象事業の分野は、子ども若者分野、地域・まちづくり分野、障がい・高齢者福祉分野が多い。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
全国で生活インフラ（橋、道路など）の老朽化が進んでいる。特に地方の過疎地域では、自治体の資金や担い手が不足しており、管理、補修等が十分にできていないことがある。このままでは通勤・通学・買い物、住民間の交流が難しくなり地方の過疎地では安心して生活することができなくなる。 また近年自然災害が激甚化しており、そのような地域が被災した時にインフラの老朽化により避難や支援が限られ、被災者の生活が脅かされる。
(2)社会課題詳述
日本の過疎地域では、人口減少や財政悪化により、様々な課題が生まれ、その地域で暮らしている人が安心して住み続けることが難しくなっている。例えば仕事の減少、学校の廃校、買い物難民などである。これらの課題がきっかけとなり住民同士が交流する機会が減り、住民が孤立し、個人も地域も様々な課題が深刻化している。 過疎地が抱え、今後深刻化する課題に生活インフラの老朽化がある。国交省の「社会資本に関する実態の把握結果」によると日本の社会インフラの多くは、これから建設後50年を迎え、老朽化が進んでいる。社会インフラの管理者である自治体は、その予防保全的対策を検討しているが、地方の過疎地域や限界集落では、インフラメンテナンスのための人手や資金が著しく不足している。特に激甚化する自然災害や豪雪寒冷地の環境条件の厳しさから、東北・北陸・山陰・北関東等の山間部では、過疎の進行と相まって切迫した課題である。これらの生活インフラの老朽化は住民同士の交流や支え合いをより難しくし、住民の孤立や課題を加速させる。 現在、住民参加型で老朽化するインフラのメンテナンスに取り組んでいる地域もある。メンテナンスの専門家でなくても、地域住民がインフラの簡単な点検・清掃をするだけで老朽化を後ろ倒しにできるという研究結果もあり、住民参加型のインフラメンテナンスが生まれはじめている。これらの活動の中心は地域住民、地域企業、学生、またノウハウを持ったNPOや研究機関等さまざまである。 しかし日本全体の生活インフラをカバーするためには十分でない。インフラ整備に関わる彼らの話から、活動の課題として、活動の継続、メンテナンスノウハウのストック、他活動団体との連携、広報などが共通していることがわかる。 このような地方の先進的な取組みを、過疎地域や限界集落へ波及させるためには、事例の創出、活動の改善や体系化、人的・資金的支援が欠かせない。
(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況
・2012年発生の笹子トンネル天井板崩落事故の翌年に道路法が改正され、5年に一度の周期で近接目視による定期点検が義務付けられたが、特に地方では点検およびその後の措置対応が進んでいない。 ・国土交通省が主導するインフラメンテナンス国民会議や、土木学会インフラメンテナンス総合委員会によるインフラメンテナス啓蒙、推進活動が行なわれており、いずれも市民協働が推奨されている。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況
大学との共同研究により住民参加型橋梁メンテナンスを推進しており、住民による橋梁の簡易点検と清掃や、中高生に向けた橋梁メンテナンスに関する出前授業などを行っている。また地域のNPOと協働で地域の歩道橋の清掃活動を行っており、地域住民、企業、大学、その家族と子どもたちを巻き込んで、インフラメンテナンスを通じた地域コミュニティづくりを実践している。
(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義
一時的に資金や専門家を外部から投入するだけではメンテナンスは継続しない。 地域のインフラを地域住民の手で維持していく仕組みが地域に根付くには2～3年程度の人的・資金的支援が必要であり、長期的なコミュニケーションが可能な休眠預金による資金が有効な事業といえる。複数年にわたる住民参加型インフラメンテナンスは、新たな交流を生み出し、住民同士の結びつきを強くし、助け合い住み続けられる環境を創り出す。

III.申請事業

(1)申請事業の概要
本助成事業の目的：地方の過疎地域で生活する人が安心して暮らせる地域とコミュニティを作ること
助成対象事業：住民参加型の生活インフラ整備を通して住民同士の交流を促し、住民自らが地域の課題解決に取り組む地域を作る事業。特に地域のリーダーの育成や若手の人材育成につながるもの。
助成対象団体：メンテナンスのノウハウを持つNPO等やコミュニティデザインのノウハウを持つNPO等など、メンテナンスに取り組んでいる住民組織や学校、地元企業など。地域の対象地域の住民以外の団体のケースと対象地域の住民が関わる団体のケースの両方を想定。
資金支援概要：実行団体が行なう地域住民とインフラの状況調査、インフラメンテナンスの知識やノウハウの地域住民への提供、インフラの清掃や補修の実践、振り返り等に関する費用及び担い手の人件費等
非資金的支援概要：事業進捗の支援、メンテナンスノウハウの提供・研究、実行団体や関係組織とのネットワーキング、資金調達の仕組みづくり等
これら資金的支援と非資金的により、各地のメンテナンスの質的量的な向上、住民同士の協力の促進、助け合い・支え合いの関係づくりを促進する。そして住み続けられる地域を実現する。

(2)インプット						
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額 ⑤補助率
	¥102,000,000	¥85,000,000	¥17,000,000	¥27,175,000	¥5,000,000	¥136,425,000 98.0

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	3年間の事業計画や資金計画についてJANPIA、資金分配団体と意見交換、議論を実施し、当初計画のブラッシュアップ（特に活動に関する課題のピックアップ）と本格的な活動の準備を行う	2022年2月～3月
事業活動 1年目	1. 啓発活動：地域のニーズをヒアリングするためのワークショップ開催や、活動紹介パンフレット作成、WEB利活用による広報宣伝活動を行う 2. 教育活動：インフラメンテナンスや資金調達に関する知識やノウハウを、座学や現場体験で学習していく 導入部分として、住民参加型インフラメンテナスのノウハウを学び、地域住民と対話や交流をはじめて、地域の情報やニーズを把握していく。	2022年4月～2023年3月
事業活動 2年目	3. 清掃等実践活動：住民参加型のインフラメンテナンス活動を本格的に開始し、そのための企画、運営、評価、改善を実践していく マニュアルやツールなどを充実させていき、活動の水平展開を容易にできるようにする。地域住民との対話には引き続き重点をおき、理解を深め参加者を増やしていく。同時に資金調達を見据えた広報活動などを推進していく。	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	4. 補修等実践活動：より高度なインフラメンテナンスの内容にステップアップ 5. 展開活動：橋から他の構造物へというような、インフラの対象、数量などの規模、面倒をみる範囲などの活動の展開・拡大をはかる 活動のインパクトを大きくしていくため、1,2年目よりメンテナンス活動をステップアップさせるとともに、地域住民と継続して活動をおこなっていくための仕組みを構築していく。	2024年4月～2025年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	資機材の準備・管理手法、参加者募集・広報宣伝方法、安全の担保の仕方、インフラメンテナンスのノウハウ取得、実践活動フィールド提供、他活動団体との連携手段、活動資金の調達・管理方法、活動を評価するノウハウ、といった実行団体のニーズを徹底してヒアリングし、最適な伴走支援の計画を立案する	2022年2月～3月
事業活動 1年目	1. 面談：月1回以上の対面を基本とする面談を実施（オンライン併用） 2. 関係者をまきこんだイベント企画：年1回以上の合同シンポジウム企画・開催 3. 実行団体同士のコミュニケーション：年1回以上のワークショップ開催 5. 外部広報宣伝；HP作成、プレスリリース 7. 人材教育：教材準備、出前講座などの研修 住民参加型インフラメンテナンスのノウハウを指導し、地域住民と対話や交流の機会を提供する	2022年4月～2023年3月
事業活動 2年目	1. 面談：同上 2. 関係者をまきこんだイベント企画：同上 3. 実行団体同士のコミュニケーション：同上 4. 資機材の準備；例えば地元企業等との連携をサポート 6. 安全教育：専門家による座学・現場での教育等 7. 人材教育：同上 地域住民を先導していく担い手が育つように、またその担い手と地域住民がコミュニケーションを深められるように支援し、活動のノウハウがまずは先導者にストックされていくことを意識する	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	1. 面談：同上 2. 関係者をまきこんだイベント企画：同上 3. 実行団体同士のコミュニケーション：同上 7. 人材教育：同上 8. 資金調達：専門家指導等を活用 9. 活動評価の検討：専門家指導等を活用 地域全体にインフラメンテナンスのノウハウがストックされ、多様な人々が参加できるようなしくみを体系的に整理する。活動を通して地域に根付く自立意識や結束力を継続していく、あるいは周辺地域に波及させるための基盤を整備する。	2024年4月～2025年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
1．啓発活動、2．教育活動、3．清掃等実践活動により、地域住民の自立したインフラメンテナンスの仕組みが構築される	①マニュアル・教材作成：教本、模型、ノウハウ動画などがストックされる量 ②自主的参加意識向上：アンケート調査による意識の向上度合 ③資金調達実績：何らかの方法で資金を調達する	・実行団体確定後に調査・設定	・実行団体確定後に調査・設定	2025年3月
1．啓発活動、3．清掃等実践活動により、防災・減災意識が地域に根付くとともに、地域住民との結束が強まる	④団体メンバー数の増加：活動に参加人数が増える ②自主的参加意識向上：アンケート調査による意識の向上度合	・実行団体確定後に調査・設定	・実行団体確定後に調査・設定	2025年3月
4．補修等実践活動、5．展開活動により、対象インフラ構造物・規模・面倒見る範囲が拡大し活動のインパクトが大きくなる	⑤アプリ・ツールなどの新技術導入作業の効率化：新しいやり方が導入される量 ①マニュアル・教材作成：教本、模型、ノウハウ動画などがストックされる量 ④団体メンバー数の増加：活動に参加人数が増える	・実行団体確定後に調査・設定	・実行団体確定後に調査・設定	2025年3月

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
1. 面談、4. 資機材準備、5. 外部広報、6. 安全教育、7. 人材教育、8. 資金調達、9. 活動評価検討によって、地域インフラメンテナンスを体系化し、行政以外の主導による新たな地域インフラメンテナンスを提言	①人材教育研修の実施：研修回数、内容 ②資金調達の仕組みモデル構築：会費、寄付、事業収入、補助・助成、受託などのモデル例をつくる ③社会的インパクト評価：社会的インパクトを設定して測定する	・実行団体確定後に調査・設定	・実行団体確定後に調査・設定	2025年3月
1. 面談、2. イベント企画、3. 実行団体同士のコミュニケーションによって、個々の活動がつながり、互いを補完し合って継続していけるPFを構築し、他への波及効果をうみだす	④WSやシンポジウム開催：アンケート調査等による充実度 ⑤周辺地域のニーズを把握：ヒアリング調査による期待度	・実行団体確定後に調査・設定	・実行団体確定後に調査・設定	2025年3月
1. 面談、7. 人材教育により、インフラメンテナンｽ＋地域コミュニティデザインに関する講座から、研修制度などに発展する	①人材教育研修の実施：研修回数、内容 ④WSやシンポジウム開催：アンケート調査等による充実度	・実行団体確定後に調査・設定	・実行団体確定後に調査・設定	2025年3月

(7)中長期アウトカム
事業終了から7年後に ・インフラメンテナンスのノウハウが地域、住民にストックされている（災害に強い地域） ・自立共生型の地域コミュニティがたくさんできている ・地域の生活インフラのメンテナンス＋地域コミュニティデザインの両方を学んだ人材が地域を見守っている ・自治体と地域住民が協働するあたらしいしくみが政策化・制度化されている

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	コンソーシアム全体で5団体を想定
(2)実行団体のイメージ	・住民参加型インフラメンテナンスの実践に意欲のある研究団体、任意団体 ・株式会社、NPO、一般財団法人、一般社団法人等、法人格は問わない ・環境条件が厳しいなど課題が切迫する地域で活動する団体 ・事業終了後も、自立的、継続的な活動意欲があると判断される団体 ・インフラメンテナンスだけでなくコミュニティづくりとしての活動主旨を理解する団体 ・新規的な取組みや志を同じくする他団体との連携に積極的な団体
(3)1実行団体当り助成金額	1団体あたり1700万円程度を想定
(4)助成金の分配方法	実行団体から申請内容についてヒアリング等を行い、コンソーシアムで審議して、必要な助成金の分配時期を決定する
(5)案件発掘の工夫	既往のネットワーク（土木学会、国土交通省インフラメンテナンス国民会議、インフラメンテナンス活動を行うNPOなど）へのヒアリング、既往団体からのメールおよびWEBページ掲載などの広報活動、ホームページを早急に立上げ公募広告、広告用パンフレットの作成、WEBプレスリリースの活用、オンラインを併用した複数回の説明会開催、SNSを用いた情報発信

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年3月	2024年3月	2025年3月
実施体制	・ 人生100年社会デザイン財団 ・ 京都地域創造基金 ・ 実行団体 -地域住民がどういうことに困っているかを把握するための関係者へのヒアリング -現状把握、課題抽出をふまえて事業設計分析 -行政への提言などを見据えて行政白書、研究データ等、先行事例等、文献調査	・ 人生100年社会デザイン財団 ・ 京都地域創造基金 ・ 実行団体 -状況に応じて専門家のアドバイス教授 -地域住民のリーダー的な人がどう変わってきたかを調査するための関係者へのヒアリング -活動実施における貢献要因と阻害要因の状況分析 -行政への提言などを見据え、自治体のメンテナンス予算削減への効果など定量的なデータ収集	・ 人生100年社会デザイン財団 ・ 京都地域創造基金 ・ 実行団体 ・ 状況に応じて専門家のアドバイス教授 -地域住民全体がどう変わってきたかを調査するための関係者へのヒアリング -活動の実施状況、アウトカム分析による達成度調査 -行政への提言などを見据え、定量的な数値の分析と、防災減災意識の変化のような定性的な評価もあわせて体系的なまとめ
必要な調査	文献調査;関係者へのインタビュー	関係者へのインタビュー;ケーススタディ;定量データの収集	関係者へのインタビュー;ケーススタディ;直接観察;定量データの収集
外部委託内容	外部委託は行わない	その他	その他

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	・実行団体の公募は審査委員会を設置し審査する ・幹事団体の人生100年社会デザイン財団は、インフラメンテナンスのノウハウを生かして伴奏支援の企画、コーディネートなどを主導する ・構成団体の京都地域創造基金は、PO経験者によるコンソーシアム組織への事業全体のノウハウ提供を行う ・必要に応じて内外部の専門家等を招いたり講習会に参加したり、資金分配団体、実行団体とも研修等の学習機会を設ける
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請する
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	・公募審査委員会 インフラメンテナンス専門家 1名、社会課題に対する助成経験者 1名、建設系企業経営者 1名、コミュニティデザイン専門家 1名、コンソーシアムから 1名 ・運営委員会 委員長 ████████、幹事長 ████████、PO ████████、PO ████████、事務局 ████████、事務局 ████████ ・専門家 住民参加型インフラメンテナンス ████████、社会的インパクト評価専門家 1名、コミュニティデザイン専門家 1名
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	・これまで数十回以上の対話により互いの理解を今日まで深めてきた。事業開始後も月例の運営委員会ミーティングを対面で実施し、連携を強化し、互いのノウハウを学びながら、個人、団体として成長していく ・実行団体選定にあたり第三者を委員に据えた委員会を設置 ・両団体関係者による運営委員会を設置 ・コンソーシアム構成団体の顧問などによるコンプライアンス委員会を設置予定 ・JANPIAに設置されている内部通報制度を利用

VII. 出口戦略と持続可能性

(1) 資金分配団体	・資金調達の仕事モデル構築するために会費、寄付、事業収入などのモデルを検討し、事業への投資を呼び込むための広報宣伝活動や、WEBページ等でのクラウドファンディングや、地元企業、地域出身者などをターゲットに地域ファンドの検討を行う ・地域インフラメンテナンスを体系化し、行政以外の主導による新たな地域インフラメンテナンスを提言していくことで、短期的には補助・助成、受託事業の検討を、長期的には行政と協働の制度化を目指す ・上記の2点ともに、事業が社会的にどのようなインパクトを与えるのかをステークホルダーに説明することが重要だと考え、評価を見える化して情報発信を行う ・継続的な活動支援を行うためのコンソーシアムを母体とするPFを構築し、他への波及効果を高める ・インフラメンテナンス+地域コミュニティデザインに関する講座から、研修制度の構築を目指し、将来的な資格制度などを見据える
(2) 実行団体	・インフラメンテナンス活動のノウハウ、教材等のツールがストックされ、伴奏支援をうけた先導役のコーディネーターが、さらに次の人材育成を担っていく ・自治体と地域住民が協働するあたらしい取組みのひな型ができ、水平展開が容易になる ・資金分配団体とともに資金調達方法を一緒に考え、資金調達の実績をつくることで実行団体が自信をもてるようになる ・広く知ってもらうための広報宣伝活動のノウハウを習得する ・自治体のメンテナンス予算削減への効果などのデータを収集し、住民参加型インフラメンテナンスによりどのような効果が3年間で得られるかを評価し、行政以外の主導による新たな地域インフラメンテナンスを提言していくことで、短期的には補助・助成、受託事業の検討を、長期的には行政と協働の制度化を目指す

VIII. 広報、外部との対話・連携戦略

(1) 広報戦略
・人生100年社会デザイン財団と連携している[]の広報協力 ・実行団体の日々の活動を蓄積し、専用ホームページ、SNSコミュニケーションによる情報発信、WEBプレスリリースの活用 ・シンポジウム、雑誌投稿等の機会を活用した情報発信 ・既往のネットワーク（土木学会、国土交通省インフラメンテナンス国民会議、インフラメンテナンス活動を行うNPOなど）からのWEBページ掲載などの広報活動
(2) 外部との対話・連携戦略
・既往のネットワーク（土木学会、国土交通省インフラメンテナンス国民会議、インフラメンテナンス活動を行うNPOなど）ほか、業界内の連携団体との対話 ・コンソーシアム両団体のネットワーク（日本ソーシャルイノベーション学会、[]など）による、業界外の連携団体との対話 ・地域ワークショップ（実行団体、地域住民、地域企業、地方自治体、地方大学などの参加による）の開催

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
京都地域創造基金は、2009年より府内においてNPO法人など公益活動を行なう団体に資金を助成。助成金の原資は一般の市民や企業などからの寄付金による。助成対象事業の分野は、子ども若者分野、地域・まちづくり分野、障がい・高齢者福祉分野が多いが、その他にも災害、環境、歴史文化、国際・多文化共生などにも助成している。助成事業の規模は、助成先団体1団体あたりの助成金額(1年分)は10万以下の草の根活動から1,000万円を超える物もある。助成額の合計は100万円から500万円の金額帯が最も多い。助成事業の他には2011年より助成財団の設立、経営戦略・事業戦略の策定、団体規約の整備、法務・労務・税務・会計・情報管理等のアドバイス、人材育成などを約20団体に対して行なっている。休眠預金に関しては2019年度通常枠で公益財団法人信託資本財団の事業にアライアンス組織として参画。寄付総額5.7億円(9,500件) 助成総額4.1億(580件)
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
・人生100年社会デザイン財団は、会員のNPO法人■■■■■や■■■■■■■■■■が主催している地域の橋の清掃活動や、■■■■■■■■■■が行なっている、■■■■■■■■■■をはじめとする地域での住民参加型橋梁メンテナンス活動を支援している。 ・■■■■■では地域住民の理解を得ていくために、現地の情報収集、対話によるコミュニケーションからはじまり、既存の地域行事にメンテナンス活動を付随させ、徐々に行政区との連携を強化し、点検橋梁の数を増やしていく、というアプローチで参加住民の理解を深めていった。今なお継続して実践されており、現在では大学の支援をうけなくても地域住民だけでほぼ完結できるレベルまで高まっている。 ・PO予定の財団の■■■■■は、2018年に産官学民連携によるインフラマネジメント（インフラメンテナンスを含む）をテーマとしたシンポジウムを企画・運営の責任者として開催し、全国から自治体関係者、建設業者、大学生、大学教授等約400名を動員した実績を有する ・財団の■■■■■は2006～2020年度まで、京都府京丹後市弥栄町野間地区で、同志社大学政策学部ゼミ活動として、地域づくり支援事業を継続。次のようなコミュニティ形成に関わってきた実績を有する。 ： 宮崎公会堂（N P O経営の命と食と農をつなぐコミュニティ・レストラン）：日本初の市民株式会社方式によるまちなか劇場：行政、企業、他N P Oとの協働公益事業カーシェアリング・ネットワーク：P Cサロン ろうれんなる（シニア対象のP C・スマホ教室）：上山田農楽校（市民を対象とした有機農業塾）：同志社大学ソーシャル・イノベーション・（SI）コース開講、町家キャンパス江湖館（都市部社会実験施設）、農家キャンパス農縁館（農村部社会実験施設）での社会実験などを実施し、多数のソーシャル・イノベーター人材を育てて輩出。現在は、財団で企画・運営しているソーシャル・イノベーター養成講座で講師を務めている

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	従来単独で行なわれていたメンテナンス事業が本事業での伴走支援や他地域との交流を経て、地域に以下の変化をもたらす。 ・住民同士の交流が促され、コミュニティが強化される。 ・平時にも災害時にも住民が協力し合う関係ができる。 ・事業の過程で地域住民からリーダーが生まれ、地域住民自らが地域課題を解決に取り組むことができるようになる。 ・メンテナンスに関わる人の技術が向上しメンテナンスの質や対象インフラが増える。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上